

# GDPと経済成長の持続性



専務理事 エグゼクティブ・フェロー 樋 浩一

haji@nli-research.co.jp



はじ・こういち

東京大学理学部卒、同大学大学院理学系研究科修士課程修了。  
81年経済企画庁(現内閣府)入庁。  
92年ニッセイ基礎研究所、12年より現職。  
主な著書に「日本経済の呪縛—日本を惑わす金融資産という幻想」。

## 1—— 大きい考え方の差

内閣府の経済社会総合研究所は、経済学者や官民のエコノミストといった専門家と、一般の市民との間で、経済問題の見方についてどのような違いがあるかという調査を行っている。これによれば、日本の財政について、専門家の中では国民負担の増加は不可避だと考える人の割合が5割を超えるが、一般市民の中では無駄を削減した後で負担増を行うべきだと考える人が5割を超えていて、考え方の違いが大きい。

一般市民の中では、負担増は避けられないという人も、負担増を避けるために公共サービスを削減するのはやむを得ないという人も、割合は低い。サービスの水準を維持したまま無駄を削って、少しでも負担の増加を抑えて欲しいと思っていると言えるだろう。

一方、経済学者やエコノミストが、無駄があっても良いと考えているはずは無い。公共サービスの削減という答えの割合が一般市民より低いことを見ると、公共サービスを削減したり無駄を削ったりすることで

はとでも財源が足りないし、費用削減の努力に時間をかけている間にも政府債務が累積してしまい、コントロール不能になる恐れが大きいと考えているのだろう。当面は大丈夫でも、いつまでも続けられず、持続性が無いことを懸念していると言える。

## 2—— GDPという指標の限界

経済成長を測る指標としてGDP(国内総生産)を使うことには批判も多い。生産の過程で有害物質を生み出したり、自然を破壊したりするというマイナスや、原油などの有限な天然資源を消費しているという点を考慮していないといった問題の指摘は絶えない。財政赤字を出し続けたり、環境を悪化させ続けたりして、しばらくの間はGDPを拡大させることは可能だが、それは持続ではなく、結局どこかで破綻してしまい、経済成長の成果の多くが吹き飛ばほどの大きな損失が生まれてしまう。

公害や自然環境の破壊などのマイナスをGDPに反映させようという試みは昔から行われており、日本でも環境・経済統合勘定の推計が行われている。しかし、多くの要素をGDPに適切に反映させて、「GDPが増えれば全体として経済社会が良い方向に進んでいる」というような完璧な指標にすることは不可能だろう。我々は考慮できていない要素が多数あることを踏まえた上で、GDPを経済成長の指標として使うべきだ。財政赤字の問題や環境への負荷などの持続性の問題は、GDPの成長とは別に、このまま現在の経済活動を続けて行っても大丈夫なのかを検討する必要がある。

## 3—— 大きくなる人類の力

自然環境との関係で持続性の問題が大きくなってきたのは、人類が持つ力が急速に拡大していることが大きな原因だ。18世紀に蒸気機関が発明されて、人類はそれまでにない大きな力を手にしたが、最初のうちはその影響を心配する必要はなかった。しかし、より大きなエネルギーを使うようになると、自分たちの経済活動が自然環境に与える影響も考えなくてはならなくなった。

自然災害の前に人間は無力だと感じることも多いが、人間の使う力は自然の持っている力に対して無視できるレベルでは無くなってきている。人類が1年間に使うエネルギーは、風や波などが持っているエネルギーの規模の数%という水準にまで達しており、影響を心配すべきレベルにまで拡大しているようだ。人間活動の規模が、地球が持つ浄化作用・復元力に比べて無視できないレベルとなっているものは、エネルギー問題だけではないだろう。

将来の世代は科学技術の水準も高く、大きな問題解決能力を持っているはずだが、それでも元に戻すことのできない変化もあるだろう。何でも問題を先送りして将来世代に押し付けて良いというものではあるまい。

今我々がやっている経済活動による変化が、どれほど世の中が進歩しても元には戻せないものかも知れないということを考えれば、何とかなるだろうと放置するのは危険で、少し慎重過ぎるくらいの対応を行う方が正しいということになるだろう。

【図表1】国民負担の今後に対する見方

資料：梅田・川本・堀「日本経済と経済政策に係る国民一般及び専門家の認識と背景に関する調査について」  
内閣府経済社会総合研究所「経済分析」第197号、2018年

